

学籍データベース作成の方法と課題

—旧制神戸一中を事例として—

○橘 佳江 (神戸女子大学大学院)

○加藤善子 (立命館大学)

○保田その (龍谷大学非常勤)

井上好人 (金沢星稜大学)

1. 問題意識

1-1.はじめに

本報告は、歴史研究に供するための個票データベース作成の方法論を確立するための問題提起である。教育社会学における歴史研究との接続や関係性を意識して、これまでの異なるレベルで行われてきた研究の蓄積との対話を可能にするデータベースを作ることを目的としている。さらには、今後、新しい分析視角や仮説が登場した際に、更なる分析に開かれたデータベースとして利用されることも想定して議論を進める。

この問題意識は、教育社会学および隣接領域において、学校を媒介とした社会移動研究がある程度蓄積されたからこそ生まれたものといえる。教育社会学における歴史研究は（そして一般的な歴史研究も同様に）、入手できるデータに制限があったため、それぞれの資料を入手した研究者がその資料の特性を生かした（あるいは制限された）カテゴリー化を行い、それぞれ分析した研究成果が、断片的に集積されるという結果になっている。それらの断片的な研究成果は、データや資料がもつ限定的な性質のために、異なる仮説が出現した場合に再分析が不可能なものがあつたり、あるいはカテゴリーの不一致などにより、単純比較すら不可能であつたりする。これまでの研究の蓄積がうまくリンクすれば、あるいは、リンクが可能な加工自在なデータがあれば、研究の更なる発展が期待できよう。

我々の研究グループは、1896 (明治 26) 年から 1944 (昭和 19) 年までの神戸第一中学校（以下、「神戸一中」と略す）の学籍データを幸運にも入手することができた。個人情報保護を背景に学籍簿や同窓会名簿等の利用が困難になりつつあるので、このような個票データの希少性はますます高まることが予想される。本研究で整備する神戸一中データベースは教育機会と社会移動の歴史研究にとって貴重な財産となるであろう。本研究は、科学研究費の助成を受けているので（基盤 (C) 研究代表者・中村隆文）、研究期間終了後データを公開し、研究の発展のために多くの研究者の利用に供されるべきである。そのためには、新たにこのデータベースに直面する研究者にとってアクセスが容易なデータベースでなくてはならず、更なる分析に開かれたデータベースの作成はこの研究プロジェクトの大きな目的と言ってよい。

1-2.直接の先行研究：鶴岡研

本研究は、広田を代表とする研究グループの成果 (2001) を何よりも第一に依拠すべき先行研究として扱っている。鶴岡中学の学籍情報をデータベース化し分析したこのグループの研究は一次資料（個票）を利用した最初のもので、個票データに基づいた、中学内部の選抜過程の詳細な分析、経済状況や属籍による進学パターンのより精緻な分析による新しい知見を多く出したが、成果はそれだけに止まらない。むしろ本研究が注目するのは、彼らのデータベースとの対峙であり、データベース化に際しての様々な課題と問題解決の過程である。

河野論文 (2001) がいみじくも指摘しているように、個票データによって「既存の統計資料からはうかがい知ることのできなかった諸側面を明らかにしていくことが可能」(p.169)となり、データベースを操作すれば、一般の社会調査データのように解析することができる (p.170)。その資料が持つ「固有の問題」を十分理解した上で作成されたデータは、「データ加工の余地の大きさ」と、その「拡張性」という二つの性質をもつ (pp.178-9)。第一の点については、そのデータの正確さと範囲を担保するため、既存統計との照合作用が不可欠であり、その作業によってデータを「開かれた」ものにすることができる。この点は第二の性質に関係するが、他の中等教育諸機関との「ヨコ」の比較や、初等教育や高等教育との「タテ」の接続を可能にする (p.179)。

本研究グループは、河野や鈴木 (2001) によって指摘されたこの立場を共有し、データの更なる拡張を目指す。今回、我々が入手することの出来た神戸第一中学校の生徒個人の学籍情報は、鶴岡中学のものと大半は重なっているが、一部存在しないものもある。データの希少性を意識すると、データベース作成にあたっては、第一に、「データ加工の余地の大きさ」の確保、つまり、様々な問題関心に応えるデータ加工を可能にするデータベースを作成しなければならない。その上で、第二の点である「拡張性」を確保する。鶴岡中学と神戸一中のデータを可能な限り比較検討し、研究の発展に貢献するためのデータベースの作成し、教育社会学における歴史研究の豊かな研究成果や、既存統計との「相互参照的な関係」(河野 2001, p.178)を築くた

めの準備と作業が必要になる。

1-3.課題：記載事項を変数化する

上で述べた要求を満たすデータベースを作成するには、データの適及性を確保する必要がある。具体的には、データベース内のデータの出所を明記することと、処理・分析過程を記録することである。次節で詳細に記述するが、複数ある神戸一中の資料から必要な情報を取り出し、時代や様式の違いに由来するカテゴリーやデータのゆらぎを統一し、それらの情報を一つのデータベースに統合する過程そのものの情報と記録が、研究成果であり財産になる。

「データ加工の余地」が大きく、他の資料との比較を可能にする「拡張性」を持つデータベースとは、まず、資料の記載内容ができるだけ忠実に記録されたデータベースであり、何らかの操作がなされた場合にはその操作の過程やコーディングのルールの記録が漏れなく付記されているデータベースである。変数化のプロセスをわかりやすい形で残し、将来の再分析などにおいて適及可能なものにすることが、データベースの利用価値を決定する。

仮説が新たに立てられる度に自在に加工することのできるデータベースを作成することを目標にして、神戸一中のデータベース作成過程において浮上した課題を、具体的に記述していこう。

2.資料

2-1 神戸一中関係資料の概要と先行研究との比較

神戸一中の学籍データを構成する資料としては、『学籍簿』（明治29年～昭和19年、入学年度を単位として編纂）、『（主任）参考簿』（明治43年～昭和15年、卒業年度を単位として編纂）、『半途退学生徒主任参考簿』（『同窓会名簿（『同窓会報』の巻末付録、昭和16年、昭和18年）、『同窓会報』（大正15年～昭和18年、昭和23年）、『校友会誌』（明治33年～昭和23年）がある。

ここでは、このうち『学籍簿』、『参考簿』『同窓会名簿』の3種類を中心に、在学者に関する基本的な情報を中心としたデータベース作成のあり方を検討したい。

先行研究である鶴岡中学校個票データを用いた研究においても、主要部分を構成したのは、『学籍簿』と『学歴表』の2種類の簿冊群であった（河野2001、p181）。なお神戸一中の『参考簿』と鶴岡中学の『学歴表』はその記載事項に共通点が多く、ほぼ対応するものであると考えられる。

以下では神戸一中の『学籍簿』と『参考簿』の特徴を捉えるため、鶴岡中学校の『学籍簿』と『参考簿』をそれぞれ比較し、双方の簿冊の共通点と相違点を説明する。

・〈様式〉の相違点

神戸一中の『学籍簿』と『参考簿』は、鶴岡中学校

の2種類の簿冊と同様に、時期により表簿のフォーマットや記載事項に多少変化が認められる。

様式の雛形は当日に配布するが、神戸一中の『学籍簿』は、1枚あたり4人のスペースが用意された校名入りの野表であり、それを二つ折りにして綴じた形の簿冊となっていた。このような様式は、鶴岡中学校の『学籍簿』も同様であった（河野2001、p184）。ただ、神戸一中の『学籍簿』が入学年ごとに一学年一冊で構成されているのに対して、鶴岡中学校のそれは、6、7年分から十数年分が纏めてひとつの簿冊で構成されている（河野2001、p184）という違いがある。

また、神戸一中の『参考簿』は、1人に1枚ずつ両面に記入項目のある紙を使うという形になっており（様式は当日配布）、鶴岡中学校の『学歴表』（河野2001、p183）に比べて生徒1人あたりのスペースは広がっている。

『学籍簿』が入学年度を基準に綴られているのに対して、『参考簿』は卒業者、半途退学者、四修者の3種類に区別され構成されている。このような構成の仕方は、鶴岡中学校の『学歴表』にも共通するものであるようだ（河野2001、p184）が、四修者をまとめた『参考簿』は鶴岡中学の所蔵にはなかったようである。

・〈記載事項〉の相違点

各学校の学籍簿類の表簿にある記載項目の有無を比較できるように一覧にしたのが【表1】である。

表1 神戸一中および鶴岡中学の個票データ
記載項目

簿冊名	学籍簿		参考簿学歴表	
	神戸 一中	鶴岡 中学	神戸 一中	鶴岡 中学
記載項目				
生年月日	○	○	○	○
原籍	○	○	○	○
族籍	○	○	○	○
本人住所	○	○	○	○
父兄の氏名	○	×	×	×
保証人の氏名	○	○	○	○
保証人の住所	○	○	○	○
保証人の職業	△	○	○	○
家庭（家族構成、同居人）	×	×	○	○
家族の業務	×	×	×	○
家計	×	×	×	○
入学前の学歴	○	○	○	○
入学試験	○	○	×	×
入学年月日	○	○	○	○
退学年月日	○	○	○	○
転学年月日	○	○	○	○
卒業年月日	○	○	○	○
退学事由	○	○	○	○
卒業後の略歴	○	×	×	×
徴兵猶予	○	○	×	×
在学中における実行上の重要事項	×	×	○	×
通学手段（徒歩・汽車・自転車）	×	×	○	×
通学距離	×	×	○	×
成績	×	×	○	○
出席日数	×	×	○	○
遅刻度数	×	×	○	○
委員・議長	×	×	○	×
人物所見（短所・長所・運動・誠実・勤勉・頭脳・性質）	×	×	○	○
身体	×	×	○	○
備考	×	×	○	×
五年級主任教師の所見	×	×	×	○
賞罰訓戒等	×	×	×	○
記載項目数計	10	15	24	23

○全てに記入欄あり △一部に記入欄あり ×記入欄なし

両中学の記載事項はほぼ一致するが、出身階層の指

標の1つである「親の職業」の記載欄が、神戸一中の『学籍簿』には設けられておらず、一部（明治36年入学、大正12年入学）の「原籍及び保証人との関係欄」に「保証人職業」が記載されていた。神戸一中の『参考簿』の記録欄には、『学籍簿』と重複する内容に加えて、生徒の在学中の記録を記載する欄が多く設けられている。このように、在学中の記録については『学籍簿』ではなく『参考簿』や『学歴表』を用いるということは鶴岡中学とも共通している（河野 2001、p184）。

・所蔵状況の相違点

神戸一中の『学籍簿』は、1896（明治29）年の創立時から1944（昭和19）年までの入学者のものが各年欠落せずに残されており、さらに創立時には1年級および2年級を同時募集したため明治29年の分は2冊所蔵されている。『参考簿』は、明治43年以降から昭和15年まで、卒業年度を単位として毎年1冊ずつ所蔵されている。鶴岡中学校においても、『学籍簿』は創立時である明治21年から昭和9年までの入学者の分が全て残されており、『学歴表』（神戸一中の『参考簿』にほぼ相当）も、明治41年以降から昭和18年まで、1年ごとに1冊ずつ、ほぼ各年の簿冊が残されているとのことである（河野 2001、p184）。

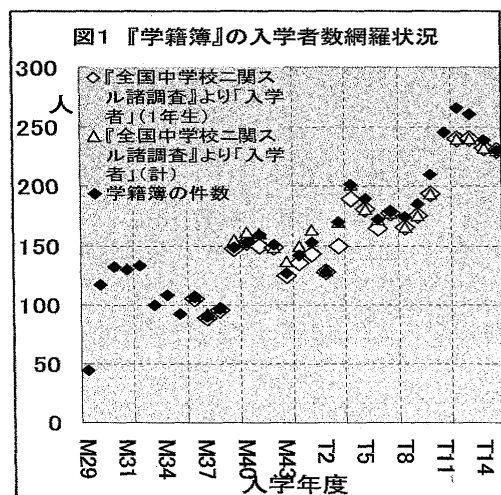
他方、半途退学者、四修者の『参考簿』は、卒業者のそれと比べると保存状況が大きく劣る。数年分をまとめて1冊にしてあり、保存状態が悪く欠落が多い。このような半途退学者の表簿の欠落は、鶴岡中学校の『学歴表』にもみられたようである（河野 2001、p184）。

このようにまったく異なる地方の学校であるにも関わらず、簿冊の保存状況にはかなりの共通点が見られることがわかる。

2.2.データベースの概要と網羅状況

・入学者の網羅状況

図1は『学籍簿』の個票数と、『全国中学校ニ関する諸調査』各年度版に掲載されている入学者数とを比較したものである。



多くの年度で、『学籍簿』の個票数が、『全国中学校ニ関する諸調査』の入学者数を上回っている。何らかの理由で、文部省への報告書類には実際の入学者よりも少ない数を報告した年があること、特に、2年生以上の編入者を報告しなかった年が多いことが考えられる。

・卒業者の網羅状況

卒業者を把握するために用いることのできる資料は、『学籍簿』『主任参考簿』『同窓会名簿』『全国中学校ニ関スル諸調査』の4種類あるが、これら複数の資料の精度は時期によって異なるため、必要に応じて比較検討しながら、用いることが重要である。

一部に例外はあるが、『参考簿』のデータ数、『学籍簿』の「卒業年」から算出された卒業者数は『全国中学校ニ関スル諸調査』の文部省に報告されている値と毎年ほぼ一致する。他方『同窓会名簿』は、これらの卒業者数を上回る年があり（表は当日配布）、中途退学者の一部が記載されている可能性が考えられる。

・半途退学者の網羅状況

半途退学者に関する情報についてであるが、これは入学者や卒業者に比べて不十分である。『学籍簿』には退学の日付と退学理由が記されているが、半途退学者の『参考簿』は欠落が非常に多いため、全体を網羅することは難しい。

2.3.個票データ記載事項の変数化

個票データを用いた分析を進めるにあたっては、記載事項を、分析に適した変数として加工することが必要であり、この作業が分析の成否を分けるといってもよいだろう。

当然ながら、これらの個票における記載事項は、研究における「変数」としての利用を前提として記載されたものではない。おそらく『学籍簿』は、公的な書類として在籍者の入学と卒業に関する情報を管理、集計し、必要に応じて関係諸機関に提出することを目的としていたと考えられる。『参考簿』は、各生徒の成績や性格についての記述も行いながら、生徒指導や特に進路指導に役立てていた可能性が高い。さらに『同窓会名簿』は卒業生同士が連絡先や動向を知って交流を深めるために作成されたものである。

これは、当初から分析に必要な変数を得ることを目的として計画される質問紙調査などと大きく異なる点である。よって、各資料の記載事項を分析用の変数として用いる場合には、①当該資料がいかんにして編纂されたのかということ推測しながら、資料や記載事項の性格を十分に踏まえたうえで行うこと、②変数化のプロセスをわかりやすい形で残し、将来の再分析などにおいて遡及可能なものにすることが重要であるだろう。この作業によって、「データ加工の余地」を確保し、かつ、多種多様なデータとの接続も可能になる「拡張

性」が確保される。以下では、これらを踏まえて、主な変数に関してその変数化のプロセスと我々が直面している問題を紹介したい。

【親の職業】

本人の出身階層は、階層移動や再生産に着目した研究を行ううえで、基礎となる変数であり、一般に「族籍」「親の職業」「親の収入」「出身地域」などが指標として用いられる。

このうち【親の職業】については『学籍簿』の一部（明治36年入学、大正12年入学が中心）、と『参考簿』（全範囲、明治44年第11回卒業～昭和2年卒業）に掲載されている「正保証人職業」を用いることができる。

『参考簿』においては「正保証人」と本人との関係は、「父」（同義の記載を含む）が全体の約80%を占めていること、「正保証人職業」の欄の空欄は全体の2%弱に過ぎないことを考えると、この記載内容【親の職業】として扱うのが適当であろう。ただ、この『参考簿』は卒業生に関するデータとしては充実している反面、中途退学者に関するものは、非常に不完全なものであるため、中途退学者の【親の職業】に関する情報を得ることは非常に難しい。

また、この「正保証人職業」の記述内容は、職業名（「教員」、「弁護士」など）、業種（「農業」「商業」など）、勤務先（「〇〇株式会社」など）と多岐にわたる。このような雑多な形式で記入された職業名を、カテゴリー化する際の難しさについては、鈴木（2001）に詳しいが、特に神戸一中入学者の保護者の職業に多く見られる商工業者の場合に、これを旧中間層に属する「自営業」として扱うのか、あるいは新中間層に属する「会社員」として扱うのかという問題がある。このデータを用いて行った研究のひとつである井上（2006）においては、「商業」のカテゴリーを「近代商」「在来商」に分けて両者の学校利用戦略を比較するという試みを行っている。

先行研究で多く用いられているカテゴリーを踏襲してこれらとの比較を可能とすることと、この分析対象にふさわしいカテゴリーを工夫して編み出し、よりリアルな分析を試みることは、この二つを両立させるのは非常に困難である。いずれにせよ、それぞれの記載内容を、そのときどきにどのような判断に基づいて、あるカテゴリーに組み入れたのかに関する記録を残す、ということが大切であるだろう。

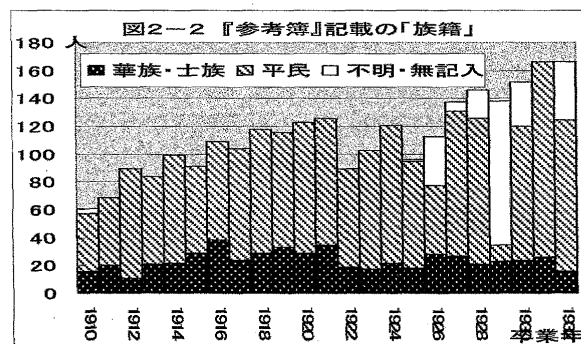
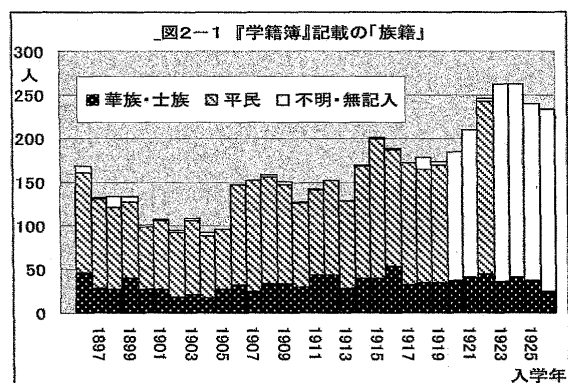
【族籍】

族籍もまた、近代日本の階層移動を知る上で重要な変数であり、土族の学校利用に関しては研究の蓄積もある（園田・濱名・廣田著、1995ほか）。他方、従来の個票データを用いた研究においては、大正期以降、族籍欄への記載率が減少することが知られている。また近代日本の多くの学校が刊行していた『〇〇学校一

覧』に掲載の在学者名簿などにおいても、多くの学校が大正期半ば以降、族籍の記載を取りやめている。

神戸一中の個票データでは、『学籍簿』『参考簿』の双方に族籍の記入欄があるが、多くは「〇〇県士族」という形で記入されていた『学籍簿』の族籍欄は、大正に入ってから、「平民」の記述が減少して府県名のみでの記入が増えるのに対して、『参考簿』のほうは特定の一時を除いて、族籍が記入されている（図2）。

年度によってこのような極端なばらつきがあることから、族籍の記載が、個々の生徒や保護者のではなく、学校、あるいはそのときの担当者の判断によって左右されたと考えられる。



さらに「士族」と記入された数には大きな変動がなく、「平民」と「不明・無記入」が残りのパイを争うように変動することから、「平民」をあえて記入するかどうか、ということに、何らかの判断が入っているということがわかる。このような「不明」をどのように扱うかは難しいところであるが、一案として「華族・士族」と「平民・不明・無記入」に区分して分析を行うという方法も考えられるのではないかな。

【出身地域】

入学者の出身地域を知ることのできる記載事項としては、『学籍簿』『参考簿』の双方に「保証人住所」「本人住所」「原籍」がある。ただ、これらの変数化には、検討すべき課題が多い。特に、出身地を単位とした入学者数の増減、輩出率の変化といった時系列の比較を行う際には、行政区分の変更に注意する必要がある。特に神戸市は明治以降数回に亘って、周辺町村の編入を伴う拡張を繰り返してきたため、『学籍簿』や『参考簿』

の記載情報を変数として用いる際には、①記述時点の特定（特に参考簿の場合、5年の在学期間のうちいつ記入されたものであるかを推測）、②分析の基準となる行政区分（変更頻度が少ない時期の区分、現在の区分など）の確定などの手順が必要となる。

【家族関係】

家族関係に関する変数も歴史社会学的分析において重要である。特にきょうだい順位と学校利用との関係については、進学に際しての優先度（次三男か長男か）に関していくつかの知見が得られている（佐藤（粒来）2004、井上2006など）。

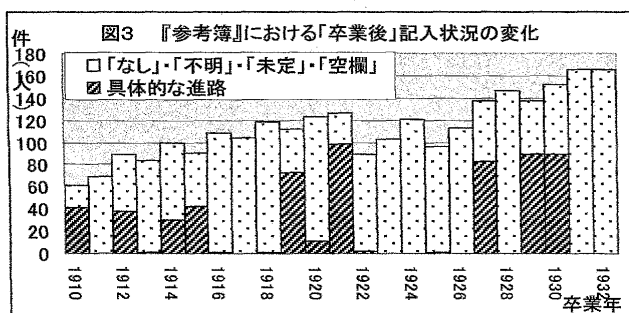
神戸一中の資料においては、『参考簿』に「家庭」という項目があり、父、母、祖父、祖母、兄、弟、姉、妹、その他（僕、婢）の記入欄がある。これらを用いることによって、きょうだい順位や家庭内の子ども数、男兄弟のなかでの順位などを知ることが可能である。このほか、今後の分析において利用可能な変数としては、「その他（僕、婢）」への記入を分析することで、家庭の経済状況などを知る手がかりとして用いることが可能であろう。

【卒業後の進路】

卒業後の進路としては、進学先、就職先、卒業後の住所などがある。これらは『学籍簿』『参考簿』の記入内容に加えて、『同窓会名簿』『校友会誌』『同窓会報』からも知ることが可能である。しかし、データ源が多い一方で、データの網羅性は低い。どの資料にも違った種類の限界があるため、正確な情報を得るためには、各資料の限界を知った上での取捨選択が必要となる。

まず、初期（M29-T2,T5）の『学籍簿』には、「卒業後の略歴」欄があり、一部進学先や就職先が記入されているが、空欄になっているものの方が多い。この欄がない時期も卒業後の進路が「備考」欄に記入されている場合もあるが、これも記入されていないものの方が多い。他の項目が、かなり網羅的に記入されていることを考えると、この欄がかなり早い時期から形骸化していたと考えられる。

さらに『参考簿』に設けられた「卒業後」の記入欄も【図3】のような状況である。『参考簿』への記入は、各主任（＝学級担任）が行っていたと考えられるが、卒業後の進路を記入するかどうかは、その裁量に任されていた可能性がある。



よって、このような記述を用いては、特定の定点のみを対象とした分析であれば辛うじて可能だが、時系列の変化を踏まえた分析は困難である。さらに、おそらくはこの『参考簿』への進路の記載が、卒業とほぼ同時に行われた可能性が高いことを考えると、いわゆる浪人の期間を経た進学者の情報が脱落する可能性が高く、その場合には、特に高等学校などへの進学者が実際よりも低く算出されることになる。なお、これは、文部省刊行の『全国中学校ニ関スル諸調査』にも共通する問題点である。

これを補うものとして、『校友会誌』（第1号（明治33年7月）より第80号（昭和14年2月）までほぼ1年に2冊発行）がある。これの「雑報」という項には、卒業生の進学先について、初期は「〇〇君△△高等商業を卒業されたり」などの文体で、第22号（明治44年）以降は、学校種別ごとに「大学及び直轄諸学校卒業生」などの見出しをつけて、学校名、学部、氏名が表形式で列挙されている。これを学籍簿の氏名と照合しながら用いることによって、進学先を知ることが可能となる。

なお、この進学先については、変数として扱う際に注意すべき技術的な問題が2点ある。第一は、高等学校に進学した者はその大部分が帝国大学などに進学するため、データの扱いが煩雑になるということである。『参考簿』に記入されるのは直接の進学先であり、これが高等学校や大学予科である場合には、最終学歴ではないいうことに留意する必要がある。

第二は、進学先学校の昇格、降格、校名変更、統廃合などである。たとえば神戸一中卒業生の主要な進学先であった神戸高等商業学校（1902年設立）は、1929（昭和4）年に大学昇格を果たし、神戸商業大学となる。進学先を変数として類型化する際、入学年次によって「専門学校」と「大学」という別のカテゴリーに入れるべきか、あるいは別の方法を考えるべきか、といった問題については十分な検討を要する。

【本人の到達職業】

親の職業をカテゴリー化する際の課題については先に述べたが、これらの課題の多くは本人の職業を変数として用いる際にもほぼ当てはまるものである。本人の職業に関する情報を得ることができるのは、『同窓会名簿』（昭和16年、昭和18年の『同窓会報』巻末付録）、『同窓会報』、『校友会誌』である。これらの共通点は、何らかの形で申告によって記載されたということであり、勤務先を知らせようという意思のある卒業生のみデータとなるため、職業の分布にバイアスがかかるということに留意する必要がある。

さらに、どの時点での職業を変数として用いるかということも検討課題である。何歳の時点での職業を主要な変数として用いるか、好不況、戦争、敗戦などの影響をいかにして考慮するかということを検討する必

要があるだろう。

3. 「開かれた」データベースの構築に向けて

3-1. データベース結合に際しての検討課題

現時点では入学年度ごとに編纂された『学籍簿』を基にしたデータ表と、卒業年度ごとに編纂された『参考簿』を基にしたデータ表の2種類があり、一部の時期のみにある中途退学者の『参考簿』、『同窓会報（同窓会名簿）』『校友会誌』などの情報は、『学籍簿』あるいは『参考簿』に基づくいずれかのデータベースから、【氏名】を手がかりに該当するものを検索し、その都度書き加えるという形で入力している。

今後の課題としては、これらのデータベースを結合させて完成させ、他の研究者にも開かれたものにするということが挙げられるが、このためには検討すべき課題が非常に多い。まず、『学籍簿』と『参考簿』、『同窓会名簿』というように別々に編纂された資料の情報を結合させるには、本人の【氏名】をキーとしてデータの結合を行うより他に方法はない。だが、この【氏名】の扱いがかなり困難である。

1点目は技術的な問題であるが、養子縁組などにより、在学中および卒業後に姓を変更するケースが多い。普通はその旨が記入されているが、『同窓会名簿』などには、何の断り書きもなく、改姓後の氏名のみで掲載されていることがある。さらにごくまれではあるが、改名の場合もある。また、改姓や改名でなくても、旧字、異体字、同音の別の字を使うというケースはかなり多い。氏名を用いたデータ結合の際の判断基準についても検討する必要がある。

2点目は、【氏名】情報を用いる上での個人情報保護の問題である。『学籍簿』や『参考簿』に記載される個人情報、質問紙調査の場合とは異なり、調査の意図や目的を知らされた上で提供されたものではない。このことを踏まえて、個人情報保護に細心の注意を払う必要があることはいうまでもない。特に近年は、個人情報保護法の成立（2003年）の影響などを受けて、このような個票データの利用が難しくなり、廃棄されることが多くなっている。データベースに疑問点が生じた場合に、原票にあたることができなくなるということ想定しておくことも必要であろう。

3-2. まとめと今後の課題

従来、『学籍簿』などの個票データを用いた分析の多くは、分析の遡及可能性、再現性に対する配慮がほとんど行われていなかったといえる。現在、質問紙調査を用いた分析に関しては、データ・アーカイブなどにより、一定のルールに基づいたデータの再利用、公開などが可能となりつつあるが、個票データを用いた歴史研究においてはこのような点では大きく遅れをとっていると言わざるを得ない。

この点は、我々のこれまでのデータ入力、分析にお

いても当てはまることであり、我々はこれまで、この神戸一中の学籍データを用いた研究において、膨大な記載事項のうち、その時々の研究関心に応じた記載内容を選んで優先的に入力し、それを、分析上の仮説や理論枠組みに適合するような変数として加工して分析する、というような方法を取ってきた。これは限られた時間で、大量の個票データを前にして、研究成果を出すためには必要でやむをえない選択であった。当然ながら、「更なる分析に開かれたデータベース」というようなことは念頭になく、したがって現時点においては、記入項目によってデータ入力の精粗にばらつきがあったり、変数化のプロセスに関する記録も不十分であったりしている。

だが今後、このような形で入力されたデータベースを、「拡張性」を持つデータベース、つまり将来の第三者の分析に対しても開かれたデータベースとして加工するためには、『学籍簿』『参考簿』などの原簿冊にもう一度立ち返り、それらがどのようにして編成されてきたのかということを確認する必要がある。

実際、個票の現物を見ていると、1枚の個票データのなかでも部分によって筆跡が異なっていたり、記入の仕方に何らかの傾向が見られたりすることがあり、これらの発見は、資料がいかに編纂されたかに対する想像を掻き立て、ユニークな仮説へと導くものだ。

原簿の記載内容や編成原理を、そのまま後世に伝えるというつもりでデータベース内に組み込むこと、そして、データ入力や分析を行う際に我々が行った何らかの判断、当然ながらそのなかには将来誤りを指摘されることになるであろう判断もあるだろうが、それも含めてデータベースの中に記録として残していくこと、ということが、データベースの「拡張性」「遡及性」確保のために重要なことであるだろう。

◆参考文献

- ・ 河野誠哉、「学籍簿の歴史性—資料論的考察—」広田照幸編『近代過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』2001年、第10章。
- ・ 菊池城司『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会、2003年。
- ・ 佐藤（粒来）香『社会移動の歴史社会学—生業・職業・学校』東洋館出版社、2004年。
- ・ 鈴木智道「個票型データのカテゴリー化をめぐる諸問題—「保護者職業」および「本人勤務先」—」広田照幸編『近代過程における中等教育の機能変容に関する地域間比較研究』2001年、第11章。
- ・ 園田英弘、濱名篤、廣田照幸『士族の歴史社会学的研究』名古屋大学出版会、1995年。
- ・ 井上義和「旧制中学校進学機会における長男優先度の分析」『ソシオロジ』、157号、2006年。
- ・ 文部省普通学務局『全国中学校二関スル諸調査』各年度版